

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

シンガポール、統計開始以来最大の景気減速 (Asia Weekly (4/13~4/17))

～輸出依存の都市国家にとっての試練はまだ続く～

発表日：2009年4月20日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
4/14 (火)	(シンガポール) 3月非石油輸出 (前年比)	▲17.0%		▲23.8%
	(前月比、季調済)	+10.8%		+1.6%
	1-3月期実質 GDP (前年比、予測値)	▲11.5%	▲9.1%	▲4.2%
	(前期比年率、予測値)	▲19.7%	▲9.6%	▲16.4%
	(ニュージーランド) 2月小売売上高 (前月比)	+0.2%	▲0.5%	▲1.2%
4/15 (水)	(韓国) 3月失業率 (季調済)	3.7%		3.5%
	(フィリピン) 2月海外労働者送金 (前年比)	+4.9%		+0.1%
	(シンガポール) 2月小売売上高 (前年比)	▲5.7%	▲6.0%	▲11.8%
	(前月比、季調済)	+10.5%		▲9.5%
4/16 (木)	(中国) 1-3月期実質 GDP (前年比)	+6.1%	+6.2%	+6.8%
	3月消費者物価 (前年比)	▲1.2%	▲1.3%	▲1.6%
	3月小売売上高 (前年比)	+14.7%	+14.6%	+11.6%
	3月鉱工業生産 (前年比)	+8.3%	+6.3%	+11.0%
	(フィリピン) 2月輸出 (前年比)	▲39.1%	▲38.5%	▲40.6%
	金融政策委員会 (政策金利)	4.50%	4.50%	4.75%
	(マレーシア) 2月製造業売上高 (前年比)	▲26.1%		▲29.1%
	(インド) 4/4 時点卸売物価 (前年比)	+0.18%	▲0.13%	+0.26%
4/17 (金)	(ニュージーランド) 1-3月期消費者物価 (前年比)	+3.0%	+3.0%	+3.4%
	(前期比)	+0.3%	+0.3%	▲0.5%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[シンガポール] ～景気対策の前倒し実施も、1-3月期は四半期ベースの統計開始以来最大の減速に突入～

15日に公表された2月の小売売上高は、前年同月比▲5.7%と前月(同▲11.8%)から大きく減少率が縮小した。前月比(季調済)では+10.5%と、前月(同▲9.5%)から一転して大幅に伸びている。これは、今年旧正月が1月末にずれ込んだことによる反動、及び、自動車が前年比+6.2%、前月比(季調済)では+45.5%と急拡大し、全体を下支えしたことによるものである。足元の新車販売は、昨秋以降の急速な景気失速により、大型車から低価格・低燃費の小型車にシフトする動きが強まっているが、新車の登録が旧正月後に集中したことで大きく上振れしたと考えられる。なお、自動車を除くベースでは、前年比で▲10.2%、前月比(季調済)も▲3.0%と大幅なマイナスを記録している。今後の雇用環境は一段の悪化が懸念されており、先行きの個人消費はマイナスの影響が続くと予想される。

なお、14日に公表された3月の非石油輸出は、前年同月比▲17.0%と前月(同▲23.8%)から減少率が縮小した。前月比(季調済)では+10.8%と、前月(同+1.6%)から大幅に増加している。同国の輸出は、化

学品や医薬品分野を中心に月ごとの生産が大きくぶれるため、それに伴い輸出も大幅に上下し易い特色がある。ただし、3月は輸出全体の2割を占め、大規模景気対策の効果が現れ始めている中国（含、香港）向けのみならず、中国の景気対策による波及効果が出始めたアジア新興国や日本、そして欧米先進国向けも前月から大幅に拡大しており、足元の国際金融環境の安定を背景に、需要縮小に歯止めが掛かっている可能性が窺える。石油を含む総輸出も、3月は前年比▲20.6%と前月（同▲23.7%）から減少率が縮小した。なお、3月の米ドル建総輸出（試算値）は、通貨SGドルが減価したことから、前年比▲28.1%と前月（同▲29.1%）から小幅の縮小に留まっている。

一方で、3月の輸入は、内需の弱さと主要輸入財である原油価格の急落を映し、前年同月比▲28.1%と前月（同▲20.3%）から減速幅が拡大した。米ドル建ベース（試算値）では、3月は同▲34.9%と前月（同▲25.9%）から一段と減速しており、結果的に、貿易収支は+27億ドルと黒字拡大が続いている。今後も原油価格下落の影響により、貿易黒字の拡大が続くとみられる。

このように、内需・外需ともに弱い状況が続く中、14日に公表された1-3月期の実質GDP成長率（予測値）は、前年同期比▲11.5%と前期（同▲4.2%）からさらに減速した。なお、前期比（季調済、年率換算）では▲19.7%と前期（同▲16.4%）から一段と悪化が進み、減速幅は1975年の四半期ベースの統計開始以来、最大の下落幅を記録した。2月から2ヶ月前倒しで執行された2009年度予算及び景気対策の影響で、建設部門は前年比+25.6%と堅調さを維持したが、輸出及び内需の減速で製造業は同▲29.0%と急激に失速し、金融危機によりサービス部門も同▲5.9%とマイナス幅を拡大させ、実体経済を取り巻く状況が依然厳しいことを示した。この結果を踏まえ、政府は、2009年の経済成長率が前年比▲9～▲6%となる見通しを示し、1965年の同国の独立以来最大の景気減速に陥る可能性を示唆した。

なお、金融当局は14日に金融政策委員会を開催し、政策誘導目標である名目実行為替レートを「減価を容認しつつ、目標の中心値を修正する」と、実質的な切り下げ容認姿勢を示した。昨年10月の同委員会では、景気減速懸念が強まっていること、商品市況の急速な調整でインフレ圧力が後退しつつあることを理由に「上昇ゼロ」と実質的な減価容認姿勢を示していたが、今回は為替減価による景気刺激の方向性を一段と強めた。当局は商品市況の低下と内需の弱さを背景に、今年のインフレ見通しを前年比▲1～0%に低下すると見ており、減価容認の材料が揃っている。足元では、国際金融市場が落ち着きを取り戻しつつあり、リスクマネーの動きが活発化する中で通貨SGドルにも買いが入るようになったが、実体経済の厳しさを鑑みれば、今後は減価基調を強めると予想される。

図1 シンガポール 小売売上高の推移(前年比)

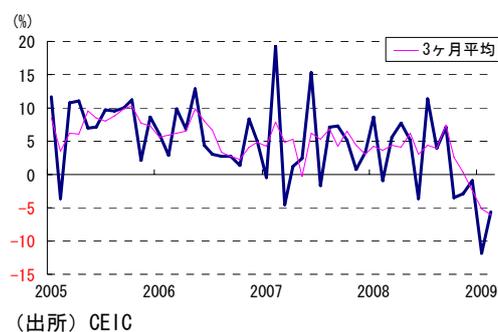


図2 シンガポール 新車登録台数の推移(前年比)

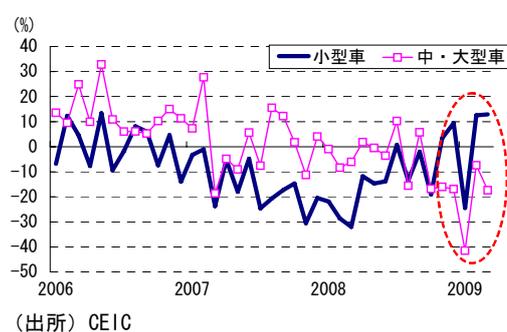


図3 シンガポール 雇用環境の推移



図5 シンガポール 為替相場の推移



図4 シンガポール 輸出入の推移(前年比)

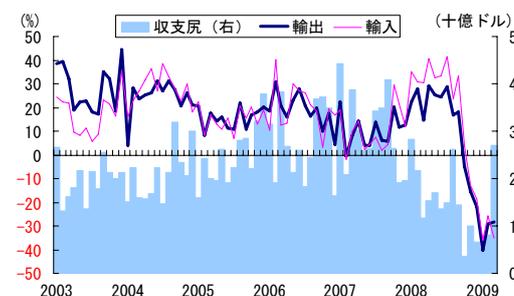
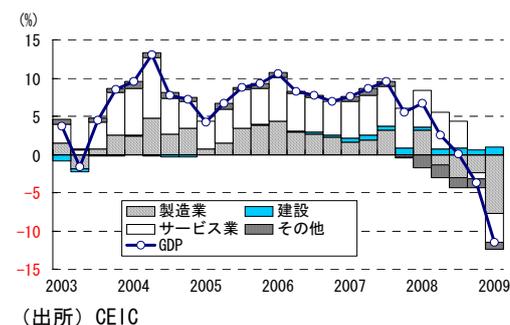


図6 シンガポール 実質 GDP 成長率の推移(前年比)



【マレーシア】 ~2月は内需・外需ともに明るい材料が生まれ始め、生産の底入れ機運を占う時期に突入~

16日に公表された2月の製造業売上高は、前年同月比▲26.1%と前月(同▲29.1%)から減速幅が若干縮小した。前月比では▲2.2%と前月(同▲9.7%)から減速幅は縮小したが、昨年8月以降、7ヶ月連続で前月割れの状況が続いている。一方、2月の輸出は前年比▲15.9%と、依然大幅マイナスだが前月(同▲27.8%)から減少率が大幅に縮小した。これは、輸出全体の1割弱ではあるものの、中国向け輸出が今年1月を底に反転したことが影響したとみられる。こうした動きを反映し、2月の鉱工業生産も前年比▲14.6%と、前月(同▲19.8%)から減少率が縮小するなど、先行きの生産には明るい兆しが見え始めている。

同国では、先月に開かれた与党統一マレー国民組織(UMNO)総会で、ナジブ前財相がアブドラ前首相の禅譲を受けて党首に就任、今月初めに首相に就任した。UMNOは昨年の経済運営を巡る不手際から、昨春の総選挙で、結党以来初めて国会議席数の3分の2を割る事態に陥った。さらに、カリスマ的人気を誇るアンワル元副首相が野党党首として政界復帰するなど、足元の選挙では野党の攻勢が強まっており、厳しい状況が続く。経済面でも、輸出依存度の高さが直撃し、昨年10-12月期には実質GDP成長率が前年比+0.1%に減速するなど、景気は大きく失速した。先月、政府は景気対策として向こう2カ年で150億リングの追加歳出を行う方針を示したが、ナジブ政権にとっては、経済運営を含め、国内で批判の高いマレー人優遇政策(ブミプトラ)のあり方など踏み込んだ改革姿勢を打ち出せるか否かなど、今後を占う重要な局面を迎えている。

図7 マレーシア 製造業売上高の推移(前年比)

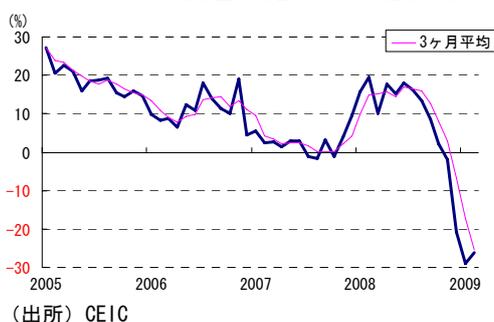


図8 マレーシア 輸出入の推移(前年比)

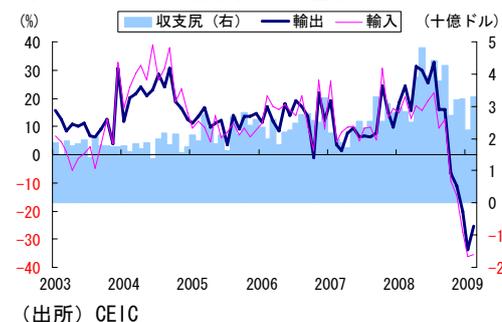


図9 マレーシア 中国向け輸出額の推移

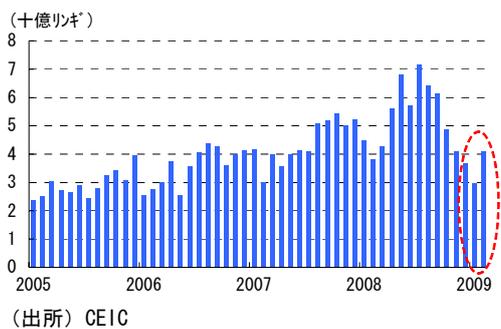
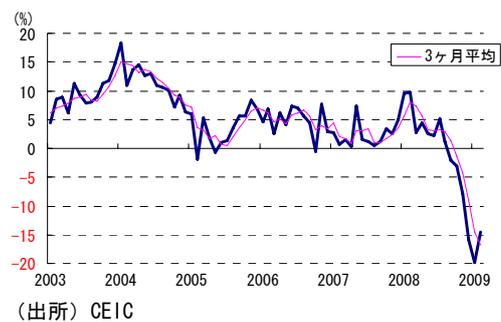


図10 マレーシア 鉱工業生産の推移(前年比)



以上